



日本NPOセンターは民間非営利セクターに関する
インフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、
NPOの社会的基盤の強化を図り、
市民社会づくりの共同責任者としての
企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざします。

設立：1996年11月22日

法人認証：1999年5月31日

税制優遇の認定：2015年12月10日

理事19名、評議員18名、有給職員16名、正会員659

www.jnpoc.ne.jp

（2022年3月末現在）



私たちが目指す社会の実現、その原動力となるために、継続して9つの事業に取り組んでいます。

日本NPOセンターの事業・取り組みの多くは、NPO、企業、助成団体、行政とともに実施されています。

これらにおいて重要な役割を担っているのが、全国のNPO支援センターとの連携です。その結果、二者間の協働だけでなく、複数のステークホルダーと取り組んでいる事業も少なくありません。



	事業名	パートナー企業・団体	6つの 取組姿勢
交流研修事業	NPO支援センタースタッフ研修会（初任者研修）		
	NPO「支援力」応援プログラム	パナソニック株式会社	
	NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ	パナソニック株式会社、 5都府県のNPO支援センター	
	組織基盤強化フォーラム	パナソニック株式会社	
	伝えるコツを身につけよう	株式会社電通、6県のNPO支援センター、 NPO広報力向上委員会	
	知らせる力プロジェクト	Yahoo! 基金、朝日新聞ジャーナリスト学校	
	企業とNPO人材のエクステンジブプログラム		
	NPOと行政の対話フォーラム	かながわ県民活動サポートセンター	
	市民社会創造ラボ		
情報事業	テックスープ・ジャパン・プログラム	TechSoup Global、Microsoftをはじめとする他のIT企業	
	NPOのためのICT支援者ネットワーク		
	NPO法人データベースサイト「NPOヒロバ」		
	日本NPOセンター ウェブサイト		
	機関誌「NPOのひろば」の発行		
	市民社会の論考が行き交うサイト「NPOクロス」		
創出展開事業	子どものための児童館とNPOの協働事業	一般財団法人 住友生命福祉文化財団 一般財団法人 児童健全育成推進財団	
	SAVE JAPANプロジェクト	損害保険ジャパン株式会社、NPO支援センター、 環境NPO	
	SAVE JAPAN要配慮者のための防災・ 減災プロジェクト・モデル事業	損害保険ジャパン株式会社、NPO支援センター	
	Green Gift地球元気プログラム	東京海上日動火災保険株式会社、EPO（環境 パートナーシップオフィス）、環境NPO	
	課題ラボ	電通Bチーム	
	STO創出プロジェクト	一般社団法人 Code for Japan、特定非営利活動 法人 ETIC、株式会社NTTデータ	

■6つの取り組み



担い手が増え、育つ仕組みを強化
する



さまざまなアクターとの連携の強
化を図る



東日本大震災を始めたとする被災地
での取り組みから学び、事業展開
を行う



調査・提言活動の拡充を図り、
NPO全体に影響を与える制度へ
の働きかけを行う



NPOによる社会問題の掘り下げ
や解決の象徴的仕組み・事例づく
りに取り組む



全国のNPO支援組織とのパート
ナーシップを強化し、地域の主体
的な取り組みを支える

	事業名	パートナー企業・団体	6つの 取組姿勢
究 調 事 査 業 研	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	公益財団法人 トヨタ財団	
	就業若年層・シングルマザー支援に向けた調査	JPMorgan Chase Foundation	
連 制 事 度 業 関	NPO 法人会計基準の普及	NPO法人会計基準協議会	
	NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応		
キン グ ネット 事 ワー 業 ー	民間NPO支援センター・将来を展望する会 （略称：CEO会議）		
	その他ネットワーク事業		
国際 関 連 事 業	Give2Asiaと連携した日本向け助成プログラムのコー デイネーション	Give2Asia	
	地域人材の日米交流	Japan Society	
	英語発信事業		
	DGI (Doing Good Index)2020 Data Collectionへの 協力	Centre for Asian Philanthropy and Society （CAPS）	
ル 相 テ 談 ー 対 ー シ 応 ン シ ン ン 事 ン 業 ン 業 ン	NPO 紹介・照会のしくみづくり		
	マツダ・移動支援団体応援プログラム	マツダ株式会社	
	こどもサポート証券ネット	日本証券業協会	
東日本大震災復興支援事業	東日本大震災現地NPO応援基金 〔一般助成〕	個人・団体・企業 他	
	東日本大震災現地NPO応援基金 〔特定助成〕 大和証券フェニックスジャパン・プログラム	大和証券株式会社	
	東日本大震災現地NPO応援基金 〔特定助成〕 JT NPO応援プロジェクト（第2期）	日本たばこ産業株式会社	
	東日本大震災現地NPO応援基金 〔特定助成〕 JT NPO応援プロジェクト（第3期 震災伝承活動）	日本たばこ産業株式会社	
	東日本大震災現地NPO応援基金 〔特定助成〕 『しんさんの絆』復興応援プロジェクト（フォローアップ助成）	信金中央金庫	
	日産スマイルサポート基金	日産自動車株式会社	
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	武田薬品工業株式会社	



日本NPOセンターが支援の対象とするNPOの定義

- ▶ 医療・福祉・環境・文化・芸術・スポーツ・まちづくり・国際協力・交流・人権・平和など、
- ▶ あらゆる分野の市民活動団体等の民間非営利組織で、
- ▶ 民間の立場で活動するものであれば、
- ▶ 法人格の有無や種類を問わない





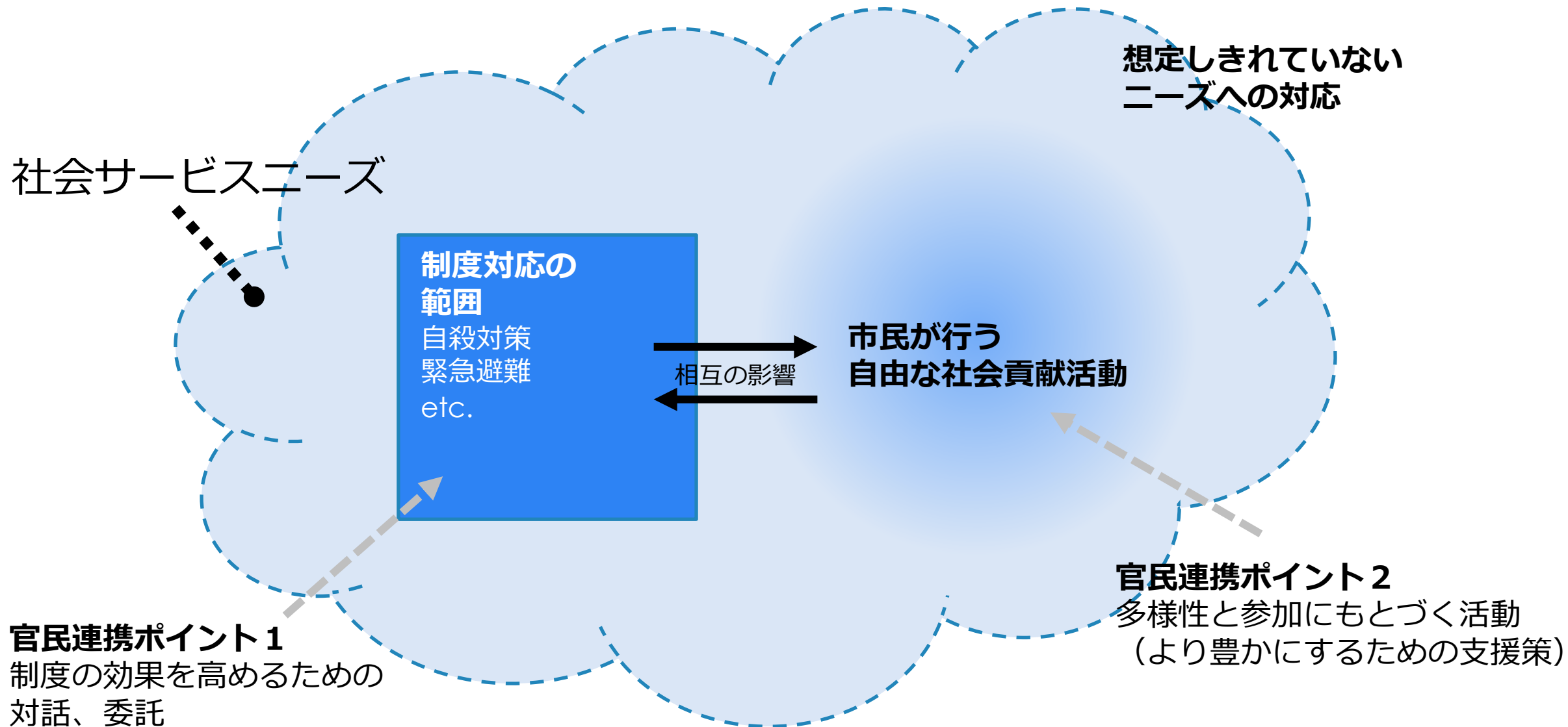
特定非営利活動促進法 第一条

この法律は、特定非営利活動を行う団体に
法人格を付与

並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する
特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること
等により、

**ボランティア活動をはじめとする
市民が行う自由な社会貢献活動としての
特定非営利活動の健全な発展を促進し、
もって公益の増進に寄与することを
目的とする。**

政府・制度による公益活動と、 民間による公益活動



「中間支援組織」ってなんやねん

<https://npocross.net/1881/>



NPO支援センターに関する2つの概念

(1) インターメディアリ (仲介機関)

【問題の要因】

- ▶ N P Oの資源不足
- ▶ 資源提供者の情報不足
- ▶ 資源提供者とN P Oのミスフィット

【問題解決の仕組み】

- ▶ 資源提供者と非営利組織間の仲介・調整をすることによって
資源提供機会を創出し、発展させる機関

* 参考：『非営利組織と資源提供者の仲介機関』（1995年 田中弥生）



(2) インフラストラクチャー・オーガニゼーション

- ▶ 情報提供、人材開発、アドボカシー（政策提言）、調査研究といったキャパシティ・ビルディング（力量形成）などを中心とするものは、インフラストラクチャー・オーガニゼーションと呼ぶという示唆を受ける。
- ▶ 日本NPOセンターは、資金や人の仲介を行うよりも、非営利セクターの基盤の強化を図るものとしてイメージできるようになった。

NPO支援センターの一般的な機能

- ▶ インキュベーション、NPOの設立支援
- ▶ 組織運営、組織基盤強化、評価などの相談対応・コンサル
- ▶ 専門技術等支援者の仲介
- ▶ 団体間のネットワーキング、協働のコーディネート
- ▶ 提言・アドボカシー
- ▶ 活動拠点提供
- ▶ 資金や物品寄贈などの仲介
- ▶ etc...

NPO支援センターの一般的な機能

- ▶ インキュベーション、NPOの設立支援
- ▶ 組織運営、組織基盤強化、評価などの相談対応・コンサル
- ▶ 専門技術等支援者の仲介
- ▶ 団体間のネットワーキング、協働のコーディネーション
- ▶ 提言・アドボカシー
- ▶ 活動拠点提供
- ▶ 資金や物品寄贈などの仲介
- ▶ etc...